

令和元年度 事務事業の見直し・改善について

1 取組みの趣旨

山形県行財政改革推進プランに基づき、スクラップ&ビルドの徹底による歳出の見直し及び一層の選択と集中、組織・人員体制と並行した行政事務の簡素・効率化を図るため、事務事業の見直し・改善に取り組むもの。

今年度は、財政の中期展望に掲げる事務事業の見直し・改善等による徹底した歳出の見直しと、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた業務量の縮減（時間外勤務の縮減）のため、昨年度に引き続き、重点取組分を設定するとともに、事務改善に係る優良な取組みについては全部局で共通して取り組むこととしたほか、各部局・総合支庁等が自らの立案の下、事務事業の見直し・改善を実施。

2 対象事業

(1) 予算事業

・ うち予算額 10,000 千円以上、県債と一般財源の合計 2,000 千円以上かつ以下の条件を満たす事業は重点的に見直しを実施

① 重点取組分(新規分) … 令和元年度末に事業開始から 3 年となる事業

② 重点取組分(継続分) … 昨年度の重点取組分対象事業のうち、令和元年度当初予算編成の中で、「見直し継続が必要」と整理した事業

(2) 予算外の事務事業や内部事務手続き

3 見直し・改善の視点

(1) 必要性の視点（事業を廃止したらどうなるか、社会情勢の変化等により必要性が低下していないか など）

(2) 役割分担の視点（類似事業を他部局、他団体（民間、国、市町村等）で行っていないか など）

(3) 事業の進め方の視点（目標設定しているか、ターゲットや手段など事業の進め方は効果的・効率的か など）

(4) 支出の適正性の視点（適正な受益者負担となっているか、社会通念上、県費支出は妥当か など）

(5) 成果検証の視点（目標の達成度合いはどうか、県民サービスの向上に寄与しているか など）

(6) 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点（時間外勤務の縮減が図られているか、業務量の縮減が図られているか など）

4 取組結果

(1) 見直し件数 502件 [経費削減] 198件 [事務量削減] 394件

(2) 見直し効果 [経費削減額] ▲ 4,313百万円 (一般財源)

[削減事務量] ▲ 27,907時間

< 部局別 >

部 局	件数	経費削減[一般財源]		事務量削減	
		件数	(百万円)	件数	(時間)
総 務 部	62	17	▲ 594	51	▲ 4,418
企 画 振 興 部	26	11	▲ 75	20	▲ 5,951
防 災 ぐ ら し 安 心 部	23	7	▲ 48	22	▲ 949
環 境 エ ネ ル ギ 一 部	25	7	▲ 29	23	▲ 925
子 育 て 推 進 部	26	17	▲ 283	23	▲ 402
健 康 福 祉 部	22	13	▲ 672	13	▲ 430
商 工 労 働 部	31	17	▲ 756	21	▲ 1,439
観 光 文 化 ス ポ ー ツ 部	15	15	▲ 232	5	▲ 770
農 林 水 産 部	40	35	▲ 807	18	▲ 1,110
県 土 整 備 部	33	9	▲ 244	25	▲ 688
会 計 局	11	3	▲ 27	11	▲ 113
村 山 総 合 支 庁	31	7	▲ 7	29	▲ 2,907
最 上 総 合 支 庁	27	4	▲ 2	27	▲ 1,726
置 賜 総 合 支 庁	18	5	▲ 1	15	▲ 661
庄 内 総 合 支 庁	28	4	▲ 1	28	▲ 1,203
教 育 庁	32	20	▲ 433	15	▲ 197
警 察 本 部	14	6	▲ 99	11	▲ 3,892
そ の 他	38	1	▲ 3	37	▲ 126
合 計	502	198	▲ 4,313	394	▲ 27,907

< 視点別 >

区 分	件数
必 要 性 の 視 点	78
役 割 分 担 の 視 点	37
事 業 の 進 め 方 の 視 点	87
支 出 の 適 正 性 の 視 点	29
成 果 検 証 の 視 点	35
時 間 外 勤 務 の 縮 減, 業 務 量 縮 減 の 視 点	343
合 計	609 ※

※ 1件で複数視点から見直したものについては、各々集計

< 事項別 >

区 分	件数
経 費 削 減	198 ※
(うち、廃止したもの)	35
(うち、見直したもの)	163
事 務 量 削 減	394 ※
(うち、廃止したもの)	33
(うち、見直したもの)	361

※ 1件で予算事業費と事務量を見直したものについては、各々集計

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
総務部	経常経費に係る予算編成業務	事業の目的・概要	当初予算については、経常経費と政策経費の2段階に分けて編成している。例年は、10月上旬に予算編成方針を発出し、直ちに経常経費の予算をとりまとめ、次いで政策経費の編成を行い、最終的に2月上旬にとりまとめ、県議会2月定例会に提案している。	経費削減額 (一般財源)	—
		見直し・改善の概要	経常経費について、予算編成に関する通知を例年より20日程度前倒しで発出し、各部局における検討や作業の時間を確保する。併せて、財政課においても検討時間の確保と査定作業の合理化を行う。	削減事務量	▲ 550 時間
	税務総合電算システム運用事業	事業の目的・概要	県税の賦課徴収に係る電算処理を行う税務総合電算システムの運用管理に係る業務を行うもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 17,762 千円
		見直し・改善の概要	令和3年1月に予定している、大規模システム統合基盤への移行により運用経費の削減を図るとともに、現行基盤やソフトウェア等について、リース期間の延長により、移行までの期間の経費削減を図った。	削減事務量	—
企画振興部	情報システム関連予算の検証	事業の目的・概要	業務システムの開発等の予算要求内容の適正性を評価する。	経費削減額 (一般財源)	—
		見直し・改善の概要	各業務システムの開発や改修等の予算要求内容の評価にあたって、システム所管課が提出する予算要求関連資料を標準化するとともに、評価ポイントをマニュアル化することにより、評価業務の迅速化・効率化を図る。	削減事務量	▲ 60 時間
	統計調査員確保対策事業(市町村総合交付金)	事業の目的・概要	各種統計調査を円滑に実施するため、登録調査員の確保や、調査員の専門知識の習得等の事業を行う市町村に助成し、統計調査員の確保及び資質の向上を図る。	経費削減額 (一般財源)	▲ 184 千円
		見直し・改善の概要	交付金の算定額は、これまで合併前の市町村単位(44団体)、均等割りで算出していたが、合併から10年以上経過したこと、オンライン調査の導入が進んでいること等を踏まえ、合併市町の鶴岡市、酒田市、庄内町はそれぞれ1団体に変更し、現在の市町村単位に見直すもの。 なお、合併3市町の令和元年度分交付金については、1/2の激変緩和の措置を講じていた。	削減事務量	—

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
防災くらし安心部	防犯ボランティア活動支援事業費	事業の目的・概要	市町村が行う防犯ボランティア団体(防犯協会、青色防犯パトロール隊、子ども見守り隊)の防犯活動への助成事業に対して支援するもの。	経費削減額(一般財源)	▲ 7,800 千円
		見直し・改善の概要	防犯ボランティア団体は、地域の安全・安心を守るうえで重要な役割を果たしているが、活動する団体の減少や携わる方の高齢化・固定化が進んでいることから、後継者を確保し、活動の活性化を図ることで、継続的かつ計画的に活動していただけるよう、各種研修会の開催経費や活動に必要な資機材の購入経費等について、市町村と連携して支援を行ってきた。 3か年の事業期間で、地域の防犯ボランティア団体に対する支援に一定の成果を得られたことから、本事業については終了することとした。	削減事務量	▲ 320 時間
	食品アレルギー物質対策推進事業費	事業の目的・概要	加工食品の「特定原材料」のアレルギー物質検査を実施し、食品製造事業者等の適正表示の徹底を図るもの。	経費削減額(一般財源)	▲ 483 千円
		見直し・改善の概要	平成26年度の事業実施以来、検査でアレルギー物質が検出されていないことや、平成27年4月の食品表示法の施行により食品製造事業者等が食品表示の重要性を認識していること、食品表示適正化対策事業により食品表示の監視指導が常に行われていること、更には、食品衛生法の改正により令和3年6月までにHACCPによる衛生管理が義務付けられ、事業者による原料等の自主管理が厳しいものとなり、より適正な監視指導を実施することが可能となることから、本事業を終了しても食品アレルギー対策に支障はないものと判断し、本事業については廃止することとした。	削減事務量	▲ 160 時間
環境エネルギー部	燃料電池自動車普及検討事業費	事業の目的・概要	燃料電池自動車の普及や商用水素ステーションの整備に関して、政府や業界の動向について情報収集するとともに、セミナーや見学会の開催により、水素エネルギーの利活用に向けた機運醸成を図る。	経費削減額(一般財源)	▲ 111 千円
		見直し・改善の概要	今後はセミナー等開催は行わないが、将来的な事業者支援に向け、政府や各都道府県の動向について、継続して情報収集するとともに、必要に応じて県ホームページ等により情報提供を行う。	削減事務量	▲ 78 時間
	エネルギー戦略推進事業費	事業の目的・概要	「山形県エネルギー戦略」の着実な推進を図るため、再生可能エネルギーの導入拡大や理解促進に向け、地域協議会の運営や再エネセミナーを開催する。	経費削減額(一般財源)	▲ 348 千円
見直し・改善の概要		再エネ導入に関心のある個人や事業者等を対象に情報提供と普及啓発を目的としたセミナーを開催してきたが、総合支庁が主体となった県内4地域の協議会による取組みに重点化する。	削減事務量	▲ 88 時間	

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
子育て推進部	産休代替職員費	事業の目的・概要	児童福祉施設等の職員が出産または傷病のため、長期にわたり休業を必要とする場合に代替職員雇用の経費を補助。	経費削減額 (一般財源)	▲ 2,669 千円
		見直し・改善の概要	当事業は、出産等の代替職員を臨時で新たに雇用する場合に、その人件費を補助するものであるが、保育士不足により臨時の保育士が確保できず、休暇取得者を見込んで正職員を雇用している例が増えていることなどから、利用が減少している。保育現場からも、別の保育士確保策を求める声が多いことから、今後は、潜在保育士の再就職支援を充実させるなど保育士確保策を更に充実させることとし、当該事業を廃止するもの。	削減事務量	▲ 220 時間
	やまがた出会いサポートセンター運営強化	事業の目的・概要	結婚を望む県民に対する出会いから結婚までの継続的かつ総合的な支援体制の強化として、やまがた出会いサポートセンターの結婚支援システムの利用促進。	経費削減額 (一般財源)	▲ 5,068 千円
		見直し・改善の概要	当事業は、平成27年度から「やまがた出会いサポートセンター」の運営強化として県、全市町村、経済団体等と取り組んできた。今回、より効果的な広報としてSNS等の活用や、来所人数や業務量に応じた人員配置の見直しなど業務の精査を行い経費の削減を行った。	削減事務量	—
健康福祉部	医療保険制度円滑運営事業費	事業の目的・概要	市町村国民健康保険制度や後期高齢者医療保険制度等の医療保険制度改革に適切に対応するため、国からの情報収集を行うとともに、市町村・関係団体との情報共有・連携強化を図るもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 244 千円
		見直し・改善の概要	平成30年度の国民健康保険制度改革により、県が国保財政運営の主体となる新制度に移行したが、これまで、新制度への円滑な移行や県の国保運営体制の構築を図るため、厚生労働省及び市町村との協議等を行ってきた。制度移行後2年が経過し、県の国保運営体制が一定程度安定してきたと考えられるため、今後は通常的一般業務の中で、医療保険制度に係る情報収集・連絡調整を図っていく。	削減事務量	▲ 205 時間
	障害者総合支援法施行事務費	事業の目的・概要	障害者総合支援法の施行に係る諸研修や不服審査会等を実施するもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 195 千円
		見直し・改善の概要	「同行援護従業者養成研修」の委託先を見直し、より低額で、かつ研修の質を確保できる事業者を選定する。	削減事務量	—

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
商工労働部	山形応援寄付金 受入事業費 (周知・広報等経費)	事業の 目的・概要	山形応援寄付金(ふるさと納税)を通じて山形の魅力を全国に発信し、県産品の知名度向上と販路拡大のほか、交流人口の拡大も含めた多面的な効果につなげる。	経費削減額 (一般財源)	—
		見直し・改善 の概要	広報経費について、今年度の寄附件数の増加に伴い、これまで当課職員が直接行っていた領収証明書の封入・封緘・発送業務について、年度途中から業務委託としたところ、時間外業務の削減につながった。 次年度についても当該業務を委託し、削減事務量を以下のとおり見込むものとする。 ・領収証明書の封入・封緘・発送 6時間/週×50週=300時間	削減事務量	▲ 300 時間
	ものづくりベンチャー 創出支援事業費	事業の 目的・概要	山形大学が実施する起業家人材育成プログラムと連携しながら、「山形版ものづくりベンチャー創出支援プログラム」に基づき、新事業やベンチャー企業の立ち上げに向けた支援を実施。 具体的には、シリコンバレーで実施している事業モデルを手本に、本県版のプログラムを作成し、事業立ち上げから資金獲得までのノウハウを獲得するもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 11,388 千円
		見直し・改善 の概要	平成27年度から5年間、当該事業を実施する中で、創業から資金調達まで事業が順調に推移する好事例も出てきており、ものづくりベンチャー創出のための事業立ち上げから資金獲得までのノウハウが十分に蓄積されたことから、当該事業については廃止とする。 蓄積されたノウハウは、今後のベンチャー企業の育成や新規事業創出に活用していく。	削減事務量	▲ 320 時間
観光文化 スポーツ部	外国人誘客情報 発信事業	事業の 目的・概要	本県の知名度を向上させ、観光誘客につなげるため、情報発信力の高い媒体を用い、本県の観光情報を発信する。	経費削減額 (一般財源)	▲ 2,483 千円
		見直し・改善 の概要	個人旅行化が進みインターネットの重要性が高まる中、情報発信のあり方を見直したものの。 個人旅行化が進み、HP等デジタルコンテンツの充実・強化が求められていることから、情報発信のあり方を整理し、外国語HPの自動翻訳と紙媒体のパンフレットはその役割を終了したものとして廃止する。	削減事務量	▲ 155 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
農 林 水 産 部	デザインを活用した農林水産業魅力アップ支援事業費	事業の目的・概要	デザインを活用したCIやブランディングの取組みの重要性を農林水産業・農山漁村においても広く普及するようにモデル的な取組みへの支援を行うもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 1,495 千円
		見直し・改善の概要	平成30年度から2年間で11件の農林水産業におけるデザインを活用したブランディング等の取組みモデル事業を支援した。令和2年度からは今年度末に完成する事例集等を活用し、農林水産分野におけるデザインの活用を全県的な広がりにつなげていく。	削減事務量	▲ 160 時間
	6次産業化施設整備支援事業	事業の目的・概要	県産農林水産物の利用拡大を推進するため、農林漁業者や食品製造業者等の新商品開発・事業規模拡大の取組みを支援するもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 59,118 千円
		見直し・改善の概要	国が新たに創設した輸出拡大に向けた施設設備整備に対する支援メニュー(令和元年度2月補正、令和2年度当初)の有効活用を図りつつ、これまで独立して運用していた下記3つの県単独補助金をまとめ、柔軟に対応できるようにした。(①生産者向け小規模機械等②農林漁業者の6次産業化向け施設・設備等③食品製造業者向け施設・設備等)	削減事務量	—
県 土 整 備 部	屋外広告物審議会費	事業の目的・概要	知事の諮問に応じて、広告物及びこれを掲出する物件に関する重要事項を審議するための、山形県屋外広告物審議会の開催に要する経費。	経費削減額 (一般財源)	▲ 446 千円
		見直し・改善の概要	山形県屋外広告物審議会と山形県景観審議会は、設置目的、所掌事務、委員の専門分野が類似、共通しており、統合することで、これまで別々に審議していた事案について、より広範な意見聴取が期待されるとともに、行政の効率化が図られることから、両審議会を統合し、事業を廃止するもの。	削減事務量	—
	都市計画関係調査費	事業の目的・概要	都市計画法に定められた都市の現況や将来見通しに関する調査(各都市で5年毎に実施)。	経費削減額 (一般財源)	▲ 9,987 千円
見直し・改善の概要		令和2年度の実施予定箇所については、オープンデータを活用するなどにより、業務委託と直営の比率を見直す。	削減事務量	—	

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
村山総合支庁	村山地域防災市町ネットワーク推進事業	事業の目的・概要	村山管内市町との防災面における連携を一層強化し、市町を起点とした地域防災力の強化を目的に、管内市町の担当者を対象に有識者・専門家を講師とした研修会を実施する。	経費削減額 (一般財源)	▲ 32 千円
		見直し・改善の概要	市町を起点とした地域防災力の強化を目的に、管内市町の担当者を対象に有識者・専門家を講師とした研修会を実施しているが、防災対策先進自治体職員等からの実践的な内容を取り入れることで、研修の強化を図る。	削減事務量	—
	きらりと光る村山の企業・技術情報発信事業	事業の目的・概要	若者の管内企業への定着を促進するため、学生が企業を訪問・取材し、学生の視点から優れた技術や人など企業が持つ魅力をフェイスブック等のSNSを活用して情報発信し、若者の企業に対する理解を深める。	経費削減額 (一般財源)	▲ 430 千円
		見直し・改善の概要	平成29年度から3年間で、大学生の視点から技術や製品など「企業の魅力」に焦点をあて情報発信を行い、フェイスブックの閲覧数からも一定の成果を上げることができたと考えられる。 来年度は若者に村山地域で働き暮らすことをより具体的にイメージしてもらうことを目的に、新たな切り口から情報発信を行う計画であるため、当該事業は廃止する。	削減事務量	▲ 110 時間
最上総合支庁	最上地域再生可能エネルギー導入促進事業	事業の目的・概要	地域の資本の活用による多様な再生可能エネルギーの導入を進め、産業の振興や雇用の創出につなげていくための環境整備を行うもの。 ・再生可能エネルギー導入促進アドバイザー派遣 ・地域住民等向け再生可能エネルギー普及促進セミナー	経費削減額 (一般財源)	▲ 164 千円
		見直し・改善の概要	再生可能エネルギーに係る導入促進のためのアドバイザー派遣及び地域住民等向け普及促進セミナーについては、環境エネルギー部が類似の事業を行っていること、また、最上管内において大型の再生可能エネルギー機器の導入がある程度進み、アドバイザー派遣のニーズが少なくなっていることを踏まえ、当該事業を終了する。	削減事務量	▲ 80 時間
	総合支庁地域政策推進費	事業の目的・概要	最上地域が直面する諸課題に対して、管内8市町村と連携して現状分析及び課題解決に向けた施策立案に積極的に取り組み、地域課題への対応強化を図るもの。 ・最上地域政策研究所の運営	経費削減額 (一般財源)	—
		見直し・改善の概要	多大な時間を要していた、地域振興施策の調査研究にかかる共通講義講師及びテーマ別アドバイザーの選定、依頼及び日程調整等の業務を一般財団法人地域活性化センターに委託することにより職員の事務処理に係る負担を軽減する。	削減事務量	▲ 98 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
置賜総合支庁	元気な在宅高齢者健康増進支援事業	事業の目的・概要	住みなれた地域での健康長寿を実現するため、独居高齢者・高齢者のみ世帯での食の自立に向けて、県立栄養大学等関係機関と連携し、積極的な低栄養予防啓発を推進するもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 120 千円
		見直し・改善の概要	置賜保健所が作成した低栄養予防レシピ集等の地域住民への普及啓発については、各市町と連携し、市町の食生活改善推進員や栄養支援拠点等に主体的に実施してもらうとともに、レシピ集等の必要な資料は、県のホームページから必要に応じて入手・印刷のうえ活用してもらうことにより、印刷・郵送に要する経費を削減する。	削減事務量	▲ 20 時間
	安全安心地域づくり推進事業費	事業の目的・概要	置賜地域における地域防災力の向上と防災意識の高揚を図るため、自主防災組織結成検討会の開催や自主防災活性化研修・交流会の開催等を行うもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 47 千円
		見直し・改善の概要	自主防災組織結成検討会開催について、これまで災害ボランティアに詳しいNPOの代表者などに講師を依頼し、検討会での講演や演習等を行っていたが、次年度からの検討会は、防災くらし安心部のアドバイザーを活用し開催することとし、講師経費を削減する。	削減事務量	▲ 20 時間
庄内総合支庁	公益大連携プロジェクト事業	事業の目的・概要	公益活動推進のための人材育成に関する講演会等の開催 公益教育の裾野拡大を図るための研修会等の開催 公益大教員による地域ふれあい講座の開催	経費削減額 (一般財源)	▲ 459 千円
		見直し・改善の概要	標記事業については、運営を担ってきた任意団体がH30に解散したが、現在はNPOによる独自の研修会も開催されており、地域における公益活動の取組みが定着してきている。また、標記事業は、短期アクションプランのKPI目標(研修会参加団体数)についても毎年度達成している。以上、公益活動の活性化について、一定の成果が得られたことから、本事業は廃止する。	削減事務量	▲ 204 時間
	地域保健推進事業費	事業の目的・概要	入浴事故予防に係る普及啓発のため、イベント型の啓発や広報紙を発行するもの。	経費削減額 (一般財源)	▲ 11 千円
見直し・改善の概要		民間団体と協働で行っているイベント型の啓発について、団体にイベント企画運営の能力が備わったので、県としては側面支援に留めることとし、講座型の啓発に重点を移していく。 冬季(2月)に実施しているキャンペーンについては、入浴事故が多く発生する時期(11月~2月)を経過していることから、適期である秋季の啓発を強化していく。 入浴事故予防の広報紙について、年1回定期発行から広く周知すべきトピックがあった時の随時発行に変更することにより業務量の削減を図る。	削減事務量	▲ 91 時間	

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		削減効果	
教 育 庁	伝統芸能育成事業 (ふるさと塾)	事業の 目的・概要	市町村の地域の文化等を伝承する活動基盤をより強固なものにするために、市町村が地域課題等の実態に合わせて計画した事業に対し交付する。	経費削減額 (一般財源)	▲ 1,677 千円
		見直し・改善 の概要	ふるさと塾への登録団体数が6教振の目標(300)を超え、一定の成果を果たしたと考えられることから、交付のあり方を見直し、上限額を200千円にした。	削減事務量	—
	山形県高等学校 体育連盟補助金	事業の 目的・概要	高等学校における体育・スポーツ活動の一層の振興と競技力向上や指導者の資質の向上を図るため、県高等学校体育連盟に全国大会派遣費補助、全国大会強化費補助を行う。	経費削減額 (一般財源)	▲ 1,700 千円
		見直し・改善 の概要	全国大会入賞強化活動費補助について、6月～8月の全国高校総体終了までに全国大会で入賞が期待される競技に対し重点的に補助する全国大会特別強化活動費補助と、次年度入賞が期待される個人・学校に対し11月～3月までに補助する新人特別強化練習費補助の2種類で実施していたが、新人特別強化練習費補助を廃止し、1年生から3年生までまとめて年間を通じた強化練習会や合宿等を行うことにより、継続的かつ効果的な強化策が実施できるように見直しを図ることとした。	削減事務量	—
警 察 本 部	電子計算機等運営費	事業の 目的・概要	汎用コンピュータを始めとする電子計算機等の維持管理経費。	経費削減額 (一般財源)	▲ 3,070 千円
		見直し・改善 の概要	リース期間が満了する機器について、契約の見直し(廃止又は他の機器との一括契約を予定)を見据え、一定期間再リースする。	削減事務量	▲ 116 時間
	駐在所家族等報償費	事業の 目的・概要	駐在所勤務員と同居し、勤務員不在時に対応を行う家族等に対する報償費。	経費削減額 (一般財源)	▲ 5,292 千円
		見直し・改善 の概要	駐在所の統廃合(6か所減)等に伴い、支給対象者数が減少することが見込まれることから駐在所家族等報償費を減額する。	削減事務量	▲ 216 時間

事務改善に係る優良事例6類型に係る取組み

参考資料

優良事例類型	主な取組内容	削減事務量 (時間)	経費削減額 (千円)
会議方法の見直し	○開催回数減、廃止、他会議との統合等 【本庁、総合支庁、教育、警察、委員会】 ○Web会議の実施 【総務、防災】 ○会議への出席者を厳選、資料削減（電子化含む）等 【健福、会計、総合支庁、人委】 ○ポイントを絞った復命書、議事録作成 【総務、子育て、商工、県土、総合支庁】	1,288	123
	●会議資料の事前配付	(584)	(12)
業務打合せの見直し	○終了時刻の事前設定等 【総務、防災、県土、総合支庁、教育】 ○方向性や資料構成等の事前指示等 【総務、健福、商工、総合支庁、監査】 ○Web打合せの実施 【総務】 ○出席者を厳選、資料削減（電子化含む） 【本庁、総合支庁、教育、警察、委員会】	4,125	128
	●終了時刻の事前設定	(1,435)	(40)
業務マニュアル化	○業務マニュアル、質疑応答集を共有 【本庁、総合支庁、教育、警察、委員会】 ○作業内容の工夫、廃止等により業務量縮減 【総合支庁】	1,105	13
業務の平準化	○スケジュールを所属内で共有 【総務、防災、環工、総合支庁、人委、労働】 ○特定の職員に集中する作業を所属内で分担 【本庁、総合支庁、教育、監査】 ○作業方法の工夫等により業務量縮減 【防災、環工、県土、総合支庁】 ○共通する作業等を集約化 【環工、警察】	1,061	49
電子メールルール見直し	○メール本文に概要、対象者等を記載等 【総務、総合支庁、委員会】	1,278	4
	●件名設定ルールの再徹底	(767)	(4)
ICTの活用	○タブレット等活用 【防災、商工、県土、総合支庁】 ○オフィスソフトの機能（自動計算処理等）活用 【総務、健福、商工、総合支庁、教育、監査】 ○システム活用等による作業見直し 【総務、子育て、県土、総合支庁、警察、人委】 ○イントラ情報システム（グループウェア等）の活用 【県土、会計、総合支庁、労働】	3,205	80
計		12,062	397

●「共通取組項目」・・・全ての部局が取り組む項目